



平成30年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年9月8日

上場会社名 株式会社ストリーム 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 3071 URL http://www.stream-jp.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)遠藤 高明
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)土屋 敏 (TEL) (03) 6858-8189
 四半期報告書提出予定日 平成29年9月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年1月期第2四半期の連結業績(平成29年2月1日~平成29年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期第2四半期	10,159	△10.1	53	△61.2	47	△61.9	37	△58.8
29年1月期第2四半期	11,295	△3.8	138	△39.9	124	△47.7	91	△54.9

(注) 包括利益 30年1月期第2四半期 38百万円(△59.6%) 29年1月期第2四半期 95百万円(△54.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年1月期第2四半期	1 39	—
29年1月期第2四半期	3 37	3 37

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年1月期第2四半期	4,726	1,859	38.1
29年1月期	4,801	1,832	36.7

(参考) 自己資本 30年1月期第2四半期 1,799百万円 29年1月期 1,761百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年1月期	—	0 00	—	0 00	0 00
30年1月期	—	0 00			
30年1月期(予想)			—	0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年1月期の連結業績予想(平成29年2月1日~平成30年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,830	△5.4	202	7.6	186	7.4	124	45.1	4 56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年1月期2Q	28,525,000株	29年1月期	28,525,000株
30年1月期2Q	1,236,500株	29年1月期	1,236,500株
30年1月期2Q	27,288,500株	29年1月期2Q	27,232,373株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成29年9月15日（金）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成29年2月～平成29年7月)におけるわが国経済は、企業収益の改善や個人消費の持ち直し等で緩やかな回復基調で推移していましたが、物流業界をはじめとした人手不足の深刻化や海外経済の不確実性、金融資本市場の変動等による影響により、先行き不透明な状況が続いております。

国内の家電小売業界におきましては、高付加価値商品の洗濯機、掃除機等の販売が好調に推移いたしました。又、テレビの販売においては、4Kテレビの構成比が継続して伸長していることや、国内メーカーによる有機ELテレビが発売されたこともあり堅調に推移いたしました。一方で、将来の不安等から消費者マインドは依然低迷したままであることや6月の気温が例年に比べて低く、季節商品の販売が前年同四半期に比べ低調であったこと等もあり、業界全体としては大きな伸びが見込めない状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループのセグメント別の業績は以下のとおりであります。

インターネット通販事業につきましては、オリジナルサイトに比べて、「楽天市場」「Yahoo!ショッピング」「amazonマーケットプレイス」等の外部サイトでの積極的な販促活動によって売上構成比が増え、堅調に推移しております。中でも4月には「楽天市場」内に『ワンズmart楽天市場店』を、7月には「amazonマーケットプレイス」内に『特価COM』等を新規出店したことにより売上は好調に推移いたしました。

当第2四半期での売上動向につきましては、カテゴリ別ではノートパソコンやタブレット等のOA機器が、各種プロモーション企画や在庫管理の最適化等により売上に貢献しました。一方、今まで好調を維持し続けてきた扇風機、エアコン等の季節商品は、6月の低い気温の影響等により伸び悩みました。

各カテゴリにおける前年同四半期比では家電21.0%減、パソコン3.9%増、周辺機器・デジタルカメラ2.4%増となりました。

その結果、インターネット通販事業における売上高は8,585百万円(前年同四半期比11.9%減)、営業利益87百万円(前年同四半期比40.9%減)となりました。

インターネット通販事業の売上・来店客数推移

	売上高(百万円)	営業損益(百万円)	来客数(千人)	受注件数(千件)	会員数(千人)
当第2四半期連結累計期間	8,585	87	7,487	449	9,886
前第2四半期連結累計期間	9,747	148	8,174	443	9,028

※セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

(百万円)

	家電	パソコン	周辺/デジカメ	その他	合計
当第2四半期連結累計期間	4,505	880	2,300	899	8,585
前第2四半期連結累計期間	5,700	846	2,246	954	9,747

※当該数値は、独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

※会員数は顧客情報を登録頂いている顧客数の累計です。

株式会社エックスワンにおいて展開される、ビューティー&ヘルスケア事業につきましては、化粧品、健康食品を中心とした生活必需品の会員販売と、「X L U X E S」シリーズの化粧品をメインに、国内免税店における店舗販売は訪日観光客によるインバウンド需要に対応しております。

新商品として、ヒト幹細胞培養液を配合したベースメイクシリーズ「X L U X E Sプロケアビヨンド」全4種11アイテムを5月より順次販売開始しております。それに先立ち、4月から5月にかけて大阪、福岡、東京、新潟の四都市で行った新商品発表会は盛況で、同シリーズのイメージモデルが登場した実践メイクアップショー等は来場者の注目を集めました。

しかしながら、売上高に関しましては、本新商品発売前の買い控え等により会員向け販売並びに国内免税店における訪日観光客向けの販売が減少いたしました。又、本新商品導入に伴うセミナー開催等に係る広告宣伝費、会議費等の上半期への集中投入により、営業利益は当初計画より下回りました。

これらにより、部門別の売上は、パーソナルケア（化粧品）部門905百万円、ヘルスケア（健康食品）部門161百万円、その他部門51百万円となりました。

その結果、ビューティー&ヘルスケア事業における売上高は1,118百万円（前年同四半期比6.8%減）、営業利益7百万円（前年同四半期比82.5%減）となりました。

当社グループの事業構成は、その他事業として「各種販売支援事業」、「オンライン・ゲーム事業」を展開しております。

「各種販売支援事業」につきましては、国内免税店40店舗において訪日観光客向け販売支援を行っております。

訪日観光客の動向に関しましては、旅行支出額の内訳が飲食や観光といったサービス関連の支出が増加する一方で、今期夏季シーズンにおいては、特にクルーズ船需要の高い九州地区等で好調に推移しており、全体として買物代の支出も前年同四半期比で増加し、株式会社エックスワンの扱う化粧品は各免税店にて依然販売の上位を維持しております。

「オンライン・ゲーム事業」につきましては、共同企画・運営を行っているタイトルについては、引き続き安定的な売上を維持しております。

その結果、その他事業における売上高は717百万円（前年同四半期比21.2%増）、営業利益97百万円（前年同四半期比70.5%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は10,159百万円（前年同四半期比10.1%減）、営業利益53百万円（前年同四半期比61.2%減）、経常利益47百万円（前年同四半期比61.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は37百万円（前年同四半期比58.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ74百万円減少し、4,726百万円となりました。これは主に、商品96百万円増加、受取手形及び売掛金122百万円減少、ソフトウェア35百万円減少によるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ100百万円減少し、2,867百万円となりました。これは主に、短期借入金50百万円減少、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)60百万円減少によるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ26百万円増加し、1,859百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益37百万円の計上及び新株予約権12百万円減少によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7百万円増加し、184百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果増加した資金は、192百万円(前年同四半期は150百万円増加)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益52百万円、売上債権の減少額122百万円、仕入債務の増加額76百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額103百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、73百万円(前年同四半期は141百万円使用)となりました。支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出68百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、111百万円(前年同四半期は29百万円使用)となりました。収入の内訳は、長期借入れによる収入100百万円、支出の主な内訳は、短期借入金の純減額50百万円、長期借入金の返済による支出160百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年1月期の業績予想に関しましては、平成29年9月6日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、今後、業績予想の修正の必要性が生じた場合には速やかに開示する予定であります。

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	177,704	185,709
受取手形及び売掛金	1,289,626	1,167,263
商品	2,107,393	2,204,344
その他	142,069	146,664
流動資産合計	3,716,793	3,703,982
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	138,459	134,859
車両運搬具(純額)	16,176	12,824
工具、器具及び備品(純額)	76,884	64,977
土地	2,003	2,003
有形固定資産合計	233,523	214,664
無形固定資産		
ソフトウェア	412,805	377,161
その他	29,896	29,333
無形固定資産合計	442,702	406,494
投資その他の資産		
投資有価証券	12,516	12,565
出資金	270	270
差入保証金	354,299	353,771
その他	41,457	35,242
投資その他の資産合計	408,543	401,849
固定資産合計	1,084,768	1,023,008
資産合計	4,801,562	4,726,990

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,271,742	1,348,141
短期借入金	650,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	268,140	213,060
未払金	365,413	335,840
未払法人税等	47,012	22,593
賞与引当金	5,466	5,466
ポイント引当金	17,545	14,256
その他	170,247	162,860
流動負債合計	2,795,568	2,702,220
固定負債		
長期借入金	117,190	111,920
繰延税金負債	4,946	3,786
その他	50,876	49,672
固定負債合計	173,013	165,379
負債合計	2,968,581	2,867,599
純資産の部		
株主資本		
資本金	924,429	924,429
資本剰余金	876,888	876,888
利益剰余金	112,687	150,531
自己株式	△152,609	△152,609
株主資本合計	1,761,395	1,799,239
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	136	185
その他の包括利益累計額合計	136	185
新株予約権	12,017	-
非支配株主持分	59,430	59,965
純資産合計	1,832,980	1,859,391
負債純資産合計	4,801,562	4,726,990

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
売上高	11,295,663	10,159,743
売上原価	8,847,369	7,841,109
売上総利益	2,448,294	2,318,633
販売費及び一般管理費	2,309,739	2,264,864
営業利益	138,554	53,769
営業外収益		
受取利息	67	142
受取配当金	9	9
受取手数料	816	326
その他	396	370
営業外収益合計	1,289	849
営業外費用		
支払利息	5,169	3,074
支払手数料	3,325	2,333
為替差損	7,267	1,993
その他	46	-
営業外費用合計	15,807	7,400
経常利益	124,036	47,217
特別利益		
固定資産売却益	-	84
新株予約権戻入益	680	12,017
特別利益合計	680	12,102
特別損失		
固定資産除売却損	309	-
減損損失	-	6,490
特別損失合計	309	6,490
税金等調整前四半期純利益	124,408	52,829
法人税等	29,113	14,450
四半期純利益	95,295	38,379
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,525	535
親会社株主に帰属する四半期純利益	91,769	37,843

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
四半期純利益	95,295	38,379
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△82	49
その他の包括利益合計	△82	49
四半期包括利益	95,213	38,428
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	91,687	37,893
非支配株主に係る四半期包括利益	3,525	535

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	124,408	52,829
減価償却費	118,261	122,043
減損損失	-	6,490
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,200	-
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△1,601	△3,288
受取利息及び受取配当金	△76	△151
支払利息	5,169	3,074
新株予約権戻入益	△680	△12,017
為替差損益(△は益)	2,665	66
固定資産除売却損益(△は益)	309	△84
売上債権の増減額(△は増加)	△199,265	122,362
たな卸資産の増減額(△は増加)	△181,084	△103,793
仕入債務の増減額(△は減少)	402,001	76,398
その他	△41,549	△33,013
小計	223,358	230,917
利息及び配当金の受取額	76	27
利息の支払額	△5,033	△3,067
法人税等の支払額	△68,046	△35,356
営業活動によるキャッシュ・フロー	150,355	192,521
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300	△300
有形固定資産の取得による支出	△28,492	△4,407
有形固定資産の売却による収入	-	550
無形固定資産の取得による支出	△110,449	△68,882
差入保証金の差入による支出	△593	△1,074
差入保証金の回収による収入	-	618
その他	△1,700	218
投資活動によるキャッシュ・フロー	△141,535	△73,276
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	250,000	△50,000
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	△285,350	△160,350
新株予約権の発行による収入	12,017	-
自己株式の処分による収入	8,850	-
その他	△15,150	△1,189
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,632	△111,539
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,257	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△23,070	7,705
現金及び現金同等物の期首残高	531,333	176,454
現金及び現金同等物の四半期末残高	508,262	184,159

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	インターネット通販事業	ビューティ&ヘルスケア事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,746,517	1,193,348	355,797	11,295,663	—	11,295,663
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,063	7,026	236,294	244,385	△244,385	—
計	9,747,580	1,200,375	592,092	11,540,048	△244,385	11,295,663
セグメント利益	148,960	44,545	57,070	250,577	△112,022	138,554

- (注) 1. セグメント利益の調整額△112,022千円は、セグメント間取引消去△29千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△111,992千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. その他事業は、各種販売支援事業及びオンライン・ゲーム事業であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	インターネット通販事業	ビューティ&ヘルスケア事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,584,703	1,114,337	460,702	10,159,743	—	10,159,743
セグメント間の内部売上高又は振替高	626	4,077	256,662	261,366	△261,366	—
計	8,585,329	1,118,414	717,365	10,421,109	△261,366	10,159,743
セグメント利益	87,998	7,778	97,282	193,059	△139,289	53,769

- (注) 1. セグメント利益の調整額△139,289千円は、セグメント間取引消去△151千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△139,138千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. その他事業は、各種販売支援事業及びオンライン・ゲーム事業であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

その他事業に含めて記載しているオンライン・ゲーム事業において、一部のサービスの終了に伴い、今後使用見込みのない資産全額を減損処理したことにより、6,490千円を減損損失として特別損失に計上しております。